

「令和 3 年度までの公共施設等総合管理計画の見直しに当たっての留意事項について」（総務省通知、令和 3 年 1 月 26 日）において、「公共施設等総合管理計画の策定を要請してきた平成 26 年度から平成 28 年度以降、一定の期間が経過するとともに、国（各省）のインフラ長寿命化計画が令和 2 年度中に見直される予定であることも踏まえ、令和 3 年度中に、総合管理計画の見直しを行うこと」の旨が通知されています。

横浜市公共施設管理基本方針（総務省要請の公共施設等総合管理計画に該当）はすでに見直しを行い、平成 30 年度に改訂していますが、令和 3 年 1 月の総務省通知で新たに追加された必要記載事項等に対応するため、平成 30 年度改訂版に追補します。

目次

過去に行った主な対策の実績

- ・市立保育所の民間移管 p1
- ・焼却工場の廃止 p2

維持管理・更新等に係る経費

- ・長寿命化対策を反映した場合の見込み p3
- ・現在要している維持管理経費 p4
- ・コラム ～施設を耐用年数経過時に単純更新した場合の見込みと長寿命化対策の効果額～

その他

- ・横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョンについて p5

過去に行った対策の実績

市立保育所の民間移管（令和3年3月時点）

～基本方針2の「管理・運営の改善」、支援方針1の「民間のノウハウや資金の活用推進」に該当する取組実績～

取組の概要

平成15年4月の「今後の重点保育施策（方針）」に基づき、平成16年度から民間移管を開始しました。平成26年度に54園の市立保育所を「ネットワーク事務局園」に指定し、それ以外の市立保育所を民間移管等の対象として計画的に移管をすすめることとし、令和3年3月までに55園の移管を実施しました。

民間移管時に建物は有償譲渡、土地は無償貸付としています。

	平成15年度 (移管開始前)	平成26年度	令和2年度
市立保育所（※1）	127	88	71
民間認可保育所（参考）	140	523	750

※1：公設民営2園を含む。廃園1園あり。

民間移管による運営の効率化など

令和3年3月までに移管した55園の延床面積を合計すると約25,170㎡です。民間移管事業完了時には、移管園の合計延床面積は約33,400㎡となる見込みです。

令和2年度末までの試算では、運営経費の縮減額（※2）は年間約11.4億円となり、経過年数を加味した縮減額の合計は約104億円です。（令和3年3月、検証結果報告書より）

※2：民間移管前後で利用児童数や保育開所時間などが同じ条件であると仮定した運営経費の縮減額の試算

過去に行った対策の実績

焼却工場の廃止

～基本方針2の「効率的な施設量による機能の提供」に該当する取組実績～

取組の概要

横浜 G30 プラン（※）に基づく取組により、燃やすごみを大幅に削減し、7箇所のごみ焼却工場のうち、2工場を廃止、1工場を休止しました。

（稼働工場：鶴見・都筑・旭・金沢）

※ 横浜市一般廃棄物処理基本計画

- ・ 計画期間：平成 15 年～平成 22 年
- ・ 目的：平成 22 年度における燃やすごみ量を平成 13 年度に対して 30%削減

効果

施設規模の効率化により、延床面積（約 21 万㎡ → 約 14 万㎡）及び維持管理コストを削減しました。



休止した焼却工場の状況

工場名（最大能力）	竣工年	稼働年	状況
保土ヶ谷工場（1,200t/日）	S55年	30年間	H22年から休止し中継輸送施設として稼働中
旧栄工場（1,500t/日）	S51年	29年間	H17年廃止（焼却設備及び煙突解体撤去）
旧港南工場（900t/日）	S49年	32年間	H18年廃止（焼却設備及び煙突解体撤去）

維持管理・更新等に係る経費

長寿命化対策を反映した場合の見込み ～公共施設の保全更新コストの長期推計～

平成 30 年改訂の公共施設管理基本方針では、平成 29 年度に推計した公共施設の保全更新費の将来推計額（平成 30 年度からの 20 年間）を掲載しています。

令和 4 年度の公共施設管理基本方針の本編改定を見据え、令和 2 年度に公共施設の保全更新費の将来推計額（2021 年から 2065 年までの 45 年間）を算出しました。この追補で、令和 4 年度本編改定に先行して令和 2 年度将来推計額を掲載することとします。

本市では将来推計額算出の前提条件として、公共建築物の目標耐用年数を築 70 年以上としているため、これを「長寿命化対策を反映した場合の見込み」とします。

公共施設（公共建築物及びインフラ施設）は、点検や修繕等により施設・設備の安全性を確保する「保全」を着実にを行うことで、施設の長寿命化を図っており、例えば鉄筋コンクリート造の公共建築物では、70 年以上使用することを目指しています。また、老朽化した施設の機能を存続させるため、建替え等の「更新」を行います。今後、公共施設の老朽化が進み、保全更新にかかるコストが増加することが見込まれています。

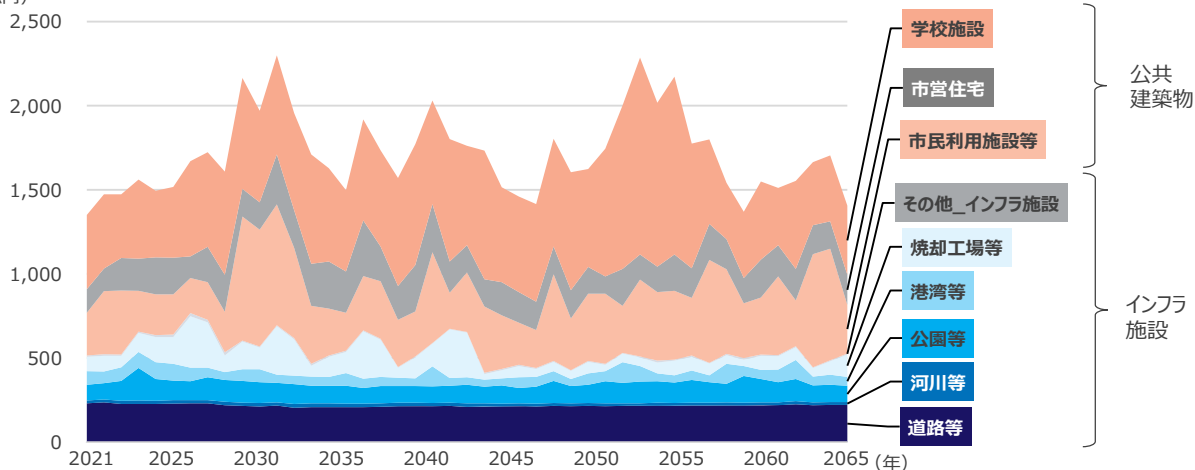
こうした観点から、公共施設の保全更新にかかるコストについて、「メーカー等が推奨する標準的な周期で修繕等を行い、長寿命化の達成後にすべての施設を更新する」という条件で、長期的なコストを推計しました。

推計の結果、2021 年からの 45 年間にかかるコストの見込みは、一般会計で合計約 7 兆 6,900 億円となりました。一年当たりの見込額は約 1,700 億円（2021 年度水準の 1.9 倍）であり、大幅な増加となります。増加の主な理由は、公共建築物の老朽化に伴い、建替費等が増えることです。

<公共施設の保全更新コストの長期推計結果（一般会計：2021 年～2065 年）>

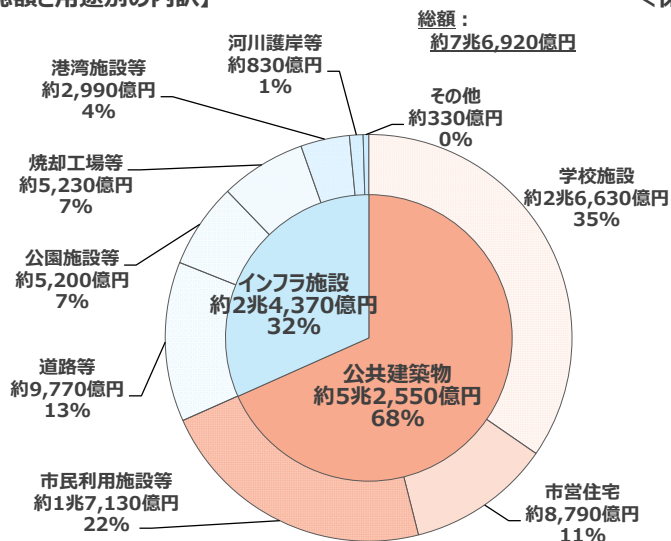
【① 用途別の経年推移】

(億円)

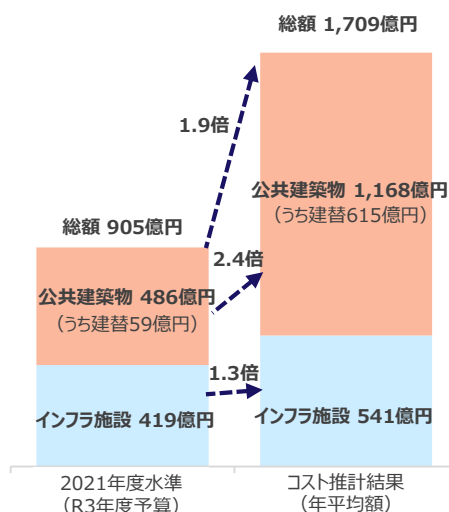


維持管理・更新等に係る経費

【② 総額と用途別の内訳】



<保全更新コストの増加（現状と推計結果の比較）>



現在要している維持管理経費（公共建築物及びインフラ施設）

令和3年度予算における公共施設の保全更新費は約905億円（建築486億円、インフラ施設419億円）です。

コラム ～施設を耐用年数経過時に単純更新した場合の見込みと長寿命化対策の効果額～

本市の公共建築物は築70年以上を目標に保全の検討や取組を進めてきており、前頁の保全更新コストの長期推計もこれらを前提に算出しています。

この長期推計の設定年数を法定耐用年数に変えて算出したものを「施設を耐用年数時に単純更新した場合の見込み額」とすると、その額は2065年までに一般会計で約8兆6,600億円となります。一年あたりの見込み額は約1,930億円です。

築70年以上で算出した長期推計額は前頁のとおり、2065年までのコストの見込みは、一般会計で合計約7兆6,900億円となり、一年あたりの見込額は約1,700億円です。

築70年以上とすることで年間約230億円のコスト削減が図られていると考えられます。

「施設を耐用年数時に単純更新した場合の見込み額」も「長寿命化対策を反映した場合の見込み額」も施設数は現在と同じと仮定して算出しています。

その他

横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン（令和4年1月、素案公表）について

人口減少、少子高齢化により財政状況が一層厳しさを増すことが見込まれる状況の中でも、将来の市民に豊かな未来をつなぐため、財政を土台にした持続可能な市政運営が進められるよう「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」を策定します。

財政ビジョンを踏まえ、横浜市公共施設管理基本方針（総務省要請の公共施設等総合管理計画に該当）を令和4年度に改定する予定です。